

東海村議会報告

2017年10月議会（9月29日から10月25日）

第17号 発行 2017年11月29日
東海村議会議員 日本共産党 大名美恵子

【自宅】〒319-1112 東海村村松2401-2 電話/Fax 029-284-0761
携帯電話 090-3961-8578 E-mail toukai@oona-mieko.info



- ◇戦争法は廃止に
- ◇老朽化の東海第二原発は廃炉に
- ◇日本国憲法を遵守する政治に



- 【所属】
- ・文教厚生委員会
 - ・一般会計予算決算委員会
 - ・原子力問題調査特別委員会

「こそ日本国憲法をいかにして、命・くらしを最優先に

行財政改革と事業の民間委託を推進する山田修村政の2期目がスタートしました。来年度から村と村社協共催の「敬老会」、及び、村社協の「金婚祝賀」事業を「廃止」することが議会の場でも公言されましたが、村長1期目からの検討の結果とはいえ、どうしてこゝも高齢者への感謝と支援の事業を削り続けるのか、驚くばかりです。

また東電福島第一原発事故の真相解明も被害の解決も中途のなか、原電が11月24日、東海第二発電所の運転延長を申請し、再稼働させる考えが明らかです。なんとしても命やくらしを大切に、しっかりと守る政治にきり変えなければなりません。



10月12日行なった一般質問から

東海第二原発の運転20年延長申請と再稼働問題に対する考え方

東海第二原発の運転20年延長の国への申請期限は、11月28日でした。8月のNHKの調査では、76%の県民が、再稼働に「反対」。また県内市町村議会の6割が「運転延長反対」や「再稼働中止」を求める意見書を可決しています。

こうした中、原電が延長申請を行おうとする姿勢に対し、立地自治体の東海村長はどう考えるのか、多くの県民が心配しています。

村長 新規規制基準の適合性審査に合格すれば、次は安全対策工事に入るとしています。一方で延長申請は、11月末が期限ですが、現在原電は、その前提となる特別点検作業中と承知しています。

しかし、延長申請をするかどうかは、私はまだ聞いていませんので今判断できません。今後、仮に延長申請をするとなれば当然村に報告なり説明があると理解しています。

東海第二原発の今後については、従来どおり、「（延長申請も含めた）審査の状況、避難計画の策定、安全協定の見直し、最終的に住民のご理解」、これらを総合的に判断していきたいと考えます。

「福島原発事故の検証がなされない限り」を加えてはどうか

大名議員 村長の判断基準の4要件に、「福島第一原発事故の検証がなされない限り」を加えてはどうか。

村長 事故究明は、政府、国会、東電、民間の特別検証委員会で行われています。ご意見はいろいろあると思いますが、一方で事故の状況を踏まえて新規規制基準ができましたし、その基準についてもバックフィット制度を使って随時新たな知見を取り入れていくということですので、そういう取り組みはされていると思っています。

新潟県のような独自の事故究明は、本村が単独でやるのは難しいと考えます。茨城県が有識者・専門家等で構成する原子力安全対策委員会が技術的なものの検討はされていると聞きますので、その結果などを参考にしていきたいです。

大名議員 4要件の中で最も重要なのは、住民の意見です。県民の7割以上が「再稼働は反対」と言っている、そのことをしっかりと受けとめて、大事に考えていただきたい。

※11月24日延長申請が出されました

米政策「見直し」の実態は、本来の農業がどんどんやれなくなる

大名議員 主食用米の生産調整（減反）の廃止など、2018年産以降の米政策見直しについて、多くの農業者が減反廃止後も安定的な水田農業の維持、発展ができるのか不安を抱えています。

ある農家の方は、「何しろ何十年と続いて、しっかりと定着せざるを得なかった減反が突然廃止、補助金打ち切りでは混乱しているのが現状だ」と述べておられます。

建設農政部長 米政策の見直しで今後、主食用米や麦、大豆、飼料用米等の転作作物について、需要に応じた生産が必要になります。村はJAと連携し、14の集落転作実践委員会を通じて、平成30年度からの米政策について周知し、9月1日には、「これからの東海村の米づくり」をテーマに講演会を開き、「米の消費量は1年間で8万トンを減少しており、米価の安定のためには今後も引き続き米の生産調整に取り組んでいく必要があること。また地域の水田農業のあり方を農業者主体で議論が必要なこと」など、農業者、JA、農業委員会、土地改良区等の皆さんとともに認識を深めました。

今後引き続き国・県の米政策や助成事業等の動向を注視して、意欲ある農業者の持続的で安定した農業経営、農業を支える担い手の育成等に取り組んでまいります。

大名議員 国は見直しの中で、水田活用の直接支払交付金について、これまでにはなかった交付対象農地の基準を示しました。本村では全体80ヘクタールのうち約半分が交付から外れることになりました。農業者の間で、「農地が交付から外されたらどう活用すればいいのか」など不安の声が聞かれます。対応が必要ですが。

建設農政部長 今年4月に経営所得安定対策実施要綱が見直され、国交付金の対象外とする農地を、「湛水機能を有しない農地及び用水を供給する設備を有しない農地」等と定められました。

村は、交付対象外となる農地を把握したところ、来春に収穫する麦の播種を準備している農業者が多いことがわかり、次年度、国の交付金対象外となった場合でも村の助成は継続するよう検討していきます。

さらに、交付対象外とされた農地について、今後も営農を継続できるような新たな作物の導入について、農業者や畜産農家、農業指導機関等と連携し、今年度は飼料用トウモロコシの試作圃場を設置して、収量性や経済性の検討を行っています。

「経営が成り立たなければ耕作放棄地が増えるだけ」との懸念が

大名議員 米政策見直しの実態は、特に小規模農家は本来の農業がやれなくなる事。経営支援のため村の補助を継続すべきです。

建設農政部長 本年度の国の交

付金は前年度の70%程度に減額。米価が回復傾向であることや、平成30年度から新たな米政策がスタートするなど、米を取り巻く環境が大きく変わろうとしている中で、より効果的な村の支援のあり方を検討しています。



敬老会・金婚祝賀は継続を（骨子のみ）

大名議員 「今年の敬老会は本当に楽しかった。ぜひ続けてほしかった」、「来年金婚なので写真を撮っていただくのを楽しみにしていたのに残念」との声が寄せられた。廃止する考え方は何か。

福祉部長 敬老会参加率が30%弱という中で、昨年度の敬老会以降、民生委員・児童委員及び自治会の代表者の皆様を交えて見直しの検討を重ねてきた。敬老対象者が年々増加することに伴う文化センターの収容可能人員の問題、一方、近年敬老会への参加者数が減少傾向であることなどにより「廃止」を決めた。

金婚祝賀については、①死別や福祉施設への入所などにより、夫婦おそろいで50年を迎えられる方ばかりではないこと ②そもそも未婚であっても頑張っておられる方がいる中で、社協が金婚だけをお祝いすることは公平性を欠く ③写真撮影はそれぞれのご家庭が望む形で行っていただく時代であるなどが廃止の理由。

大名議員 超高齢化などと言い、長年地域や行政に貢献されてきた方々へのサービスを切り捨てる。しかし今、高齢者に感謝の気持ちを持って、温かい村政を行うことこそ必要になっています。



一般質問のついで

消防団活動に支援を

9月24日の消防ポンプ操法競技県北地区大会で、本村消防団は準優勝という優秀な成績をおさめました。その活躍を直接見せていただきました。

この時、同時に、阪神・淡路大震災時に淡路島の消防団が日ごろからの地域の状況把握と訓練を生かして、生き埋めになった高齢者を何人もその日のうちに生きたまま救出できたという話を思い出しました。

本村には、消防支署がありませんので活動はまた違いますが、「団活動の意義と活動充実のための支援課題」を明らかにし、具体化する事の重要性を感じ、質しました。

村民生活部長 村消防団は団長1名、副団長2名のほか180名の団員が7つの分団に所属し、消防本部と連携して火災発生時にいち早く現場に駆けつけ、初期消火活動や残火処理を行うほか、地震や風水害等の災害時には巡視や土の積みなどの被害拡大防止対応に活動しています。

平常時には消防団車両による毎月2回の巡視活動、器具点検や地域の防災訓練への参加など地域に密着した活動を幅広く行っているほか、県消防ポンプ操法競技大会県北地区大会への出場などあります。

課題は、消防団員の人員確保や消防団器具置き場の老朽化、狭隘化の解消などがあります。

大名議員 団周知・団員募集の考え方は何か。また常陸大宮消防団の器具置き



場を見させていただく機会があったが、旧大宮町内は全て、ミーティングスペースが確保されていきました。器具置き場改修では、団員の意見を十分把握する配慮が必要と考えます。

村民生活部長 広報とうかいやホームページなどを通じて村民への啓発に努め、加入促進を図りつつ、定数充足に努めます。

器具置き場については、震災後改修済みの第4分団を参考に、ミーティングスペースや水場を備えるなど、団員が安全に活動できる環境づくりが肝要ですから、各分団との協議、団員の意見や希望を十分にくみ取ってまいります。

国の悪政押し付けには、独自の策をとって村民を守るのが村の役割。一般会計、国保、後期医療、介護保険会計の決算に反対

【一般会計決算の結果】
収支差額 5億6420万875円
次年度繰越額 7524万2200円
実質収支額 4億8895万8675円
財政調整基金 70億6302万8000円
基金総額 131億1754万9000円
財政力指数 1.52 (前年度比0.08P増)

※財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指標。国が地方公共団体に対する財政援助の程度を決定する際の指標として用いられる。指数が1.0を上回れば、地方交付税交付金が支給されない。

一般会計予算決算委員会に所属して審査しましたが、最終的には特別・企業会計の全てに賛否表明をします。

審査では、事業の民間委託やサービス切り捨てなどの強化、また国の悪政に準じて村民負担をふやした点などに反対しました。

一般会計

- 介護サービス利用料助成と後期医療保険料助成の完全廃止
● こども園に続いて百塚保育所の給食調理に民間委託導入
● 白方小学校を皮切りに小・中学校の給食調理の民間委託導入
● 村松学童クラブを除く他の5学童クラブを一括して民間企業に管理運営委託

- 国の子ども子育て支援新制度に準じて、公立幼稚園の保育料を定め幼稚園保育料を引き上げ
● 軽自動車税等税率引き上げ
● 法人税の税率引き下げ
● 役場職員特別職、議員の期末手当0.1%引き上げ

- 国と港湾管理者が負担すべき重要港湾の常陸那珂港建設工事に負担金を支出
● 情報漏えいやなりすまし等問題だらけのマイナンバーの採用
● 他自治体にはない商工会への職員派遣の評価が曖昧

- サービスを削り、住民負担をふやして基金造成

国保会計

- 2018年度実施予定の国保事業県一本化に向けて、村から県に提供するデータ抽出の機能を持たせるシステム変更

後期医療会計

- 後期高齢者医療制度は、国民を年齢で区切り、高齢者を国保か

ら切り離し別枠の医療保険に強制的に囲い込み、負担増と差別医療を押しつける悪法。廃止以外にない

介護保険会計

医療介護総合確保推進法による介護保険大改悪のもと、「補足給付」の縮小や制度始まって以来の利用料2割への引き上げ強行で利用者やその家族に深刻な影響が。

介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い要支援者の訪問介護と通所介護が保険給付からはずされた。

若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める請願

文教厚生委員会で審査 請願に賛成しました

組合同年金者日本年金者組合の請願を記左記は、大森登美子さんの「賛成討論」は、東海支部の採決する際行った「賛成討論」のとおりです(要約)。



「本請願は、高齢者世帯の約6割が年金収入だけで生活している現状の中で、隔月支給の年金を毎月支給に改善することでより計画的な生活ができる」として、公的年金の毎月支給への改善を求めたもの。

厚生労働省は年金の必要性について、①やがて必ず訪れる老後において、現役時代と大きく変わらない生活のできる収入が確保されていることが必要。②このような

2018年度に引き上げが予想される各種料金

一引き上げは中止を

- ◆ この間計画的に引き上げを進めてきた料金(国保税・水道料金)
◆ 法にもとづき見直しを進める結果の料金(介護保険料 後期医療保険料)
◆ 阿漕が浦公園ホッケー場・野球場利用の見直しに伴う一部利用料金

○ 3月議会では、明らかに引き上げさせない事前のとりくみを進めましょう。
○ 学童クラブの大規模化により事故等の発生も懸念されるため、その解消策として公立の施設の増設を図ることを大至急検討すること。
○ 医療費自己負担が増える中、村独自の高齢者医療費助成制度創設を検討すること。

2018年度東海村予算及び施策への要望書を提出

お寄せいただいた「要望を含め、全95項目について、新年度予算および施策への反映を求めました。

一部をご紹介します。

○ 東海第二原発の運転を40年以上に延長する申請が行われました。原電は「再稼働に直結するものではなく」「廃炉にする方針をまだ決めていない」ため、「安全審査の一環として延長申請を行った」と主張しています。

しかし、県民の6〜7割が再稼働「反対」、県内市町村議会の6割が「運転延長反対」や「再稼働中止」を求める意見書を可決。こうした村内外の住民の意思を十分尊重し、村として東海第二原発の再稼働にはきっぱり「認めない」の意思表示を行うこと。

○ 生後一ヶ月経った赤ちゃんの様子や成長を診るとともに、産後の母親の体調がどういう状態かを診る目的の一ヶ月健診を重視し、すべての一か月児と母親が受診できるように健診費用を無料化すること。

要望書は副村長に手渡しました

